

内閣府

《内閣府》

表 1-1 内閣府の政策評価に関する計画の策定状況

基本計画の名称	内閣府本府政策評価基本計画（平成 23 年 4 月 1 日決定） 平成 23 年 12 月 7 日一部改正 平成 24 年 3 月 21 日一部改正 平成 26 年 3 月 24 日一部改正	
基本計画の主な規定内容	1 計画期間	○ 平成 23 年度から 25 年度までの 3 年間
	2 事前評価の対象等	○ 事業評価方式を基本とする。 ○ 法第 9 条及び法施行令第 3 条に該当する政策を対象とする。 ○ 規制の新設等による影響の評価を行う場合は、その方式及び対象について、「規制の事前評価の実施に関するガイドライン」（平成 19 年 8 月 24 日政策評価各府省連絡会議了承）等を踏まえ、決定する。 ○ 租税特別措置等の評価を行う場合は、その方式及び対象について、「租税特別措置等に係る政策評価の実施に関するガイドライン」（平成 22 年 5 月 28 日政策評価各府省連絡会議了承）等を踏まえ、決定する。
	3 事後評価の対象等	○ 総合評価方式、実績評価方式、事業評価方式やこれらの主要な要素を組み合わせた一貫した仕組みなど、適切な方式を用いるものとする。 ○ 計画期間内に評価の対象とする政策は 22 政策 78 施策 総合評価方式：実績評価方式による評価の結果を受けて様々な角度から掘り下げて分析することが必要と認められる政策（狭義）等。 実績評価方式：内閣府本府の主要な行政目的に係る政策（狭義）及び成果重視事業。 事業評価方式：事前評価を実施した政策のうち事後の検証が必要と認められるもの。「事務事業」レベルでとらえることが可能な政策が中心となる。 租税特別措置等：法人税、法人住民税及び法人事業税関係の租税特別措置等に係る政策を対象とし、その他の税目関係の租税特別措置等に係る政策についても、積極的かつ自主的に対象とするよう努めるものとし、租税特別措置等に係るガイドラインに基づき実施する。
	4 政策評価の結果の政策への反映	○ 政策所管課等、政策評価担当課等及び調整部局は、政策の企画立案作業（予算要求（機構・定員要求を含む。）、法令等による制度の新設・改廃、各種中長期計画の策定等）及びそれに基づく政策の実施における重要な情報として、政策評価の結果を活用し、当該政策に適時適切に反映させるものとする。特に、政策評価の結果と他の評価スキームの結果が、双方向に活用され、政策評価が無駄の削減に資するように努める。 ○ 内閣府本府は、経済財政政策、科学技術政策等複数の行政機関の所掌に係る政策の総合的推進に関する事務を所掌していることから、これらの政策の企画及び立案に当たっては、政策評価の結果の適切な活用を図る。
	5 国民の意見・要望を受けるための窓口の整備	○ 政策評価に関する外部からの意見・要望については、窓口を大臣官房政策評価広報課とし、文書やインターネットのホームページ等により受け付ける。
実施計画の名称	平成 25 年度内閣府本府政策評価実施計画（平成 25 年 7 月 29 日決定）	
実施計画の主な規定内容	1 主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策（法第 7 条第 2 項第 1 号に区分されるもの）及び評価の方式	○ 実績評価：22 政策（78 施策）
	2 未着手・未了（法第 7 条第 2 項第 2 号イ及びロに該当するもの）	該当する政策なし
	3 その他の政策（法第 7 条第 2 項第 3 号に区分されるもの）	該当する政策なし

表 1-2 内閣府における政策評価の実施状況等の概要（総括表）

政策評価の対象としようとした政策の区分		評価実施件数	政策評価の結果の内訳別件数		政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数					
事前評価	事業評価方式：4件 (規制) 〔表1-3-ア〕	規制の新設が妥当	4	評価の結果を踏まえ、規制の新設を行うこととした	4					
	事業評価方式：26件 (租税特別措置等) 〔表1-3-イ〕	租税特別措置等の新設、拡充又は延長が妥当	26	評価の結果を踏まえ、税制改正要望を行うこととした	26					
事後評価	主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策 (法第7条第2項第1号)	実績評価方式：82件 〔22政策〕 (目標管理型の政策評価) 〔表1-3-ウ〕	目標達成	50	1 評価結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた 【引き続き推進】	72				
		〔実績評価方式：78件〕 〔表1-3-エ〕	おおむね目標達成	26			2 評価結果を踏まえ、評価対象政策の改善・見直しを行った 【改善・見直し】	8		
			目標達成が十分とは言い難い	2	3 評価結果を踏まえ、当該政策を廃止した 【廃止、休止、中止】	5				
			未集計等	3					4 その他 【その他】 (注2)	1
			測定不能	1						
			未着手 (法第7条第2項第2号イ)	該当する政策なし	—	—			—	—
		未了 (法第7条第2項第2号ロ)	該当する政策なし	—	—	—	—			
その他の政策 (法第7条第2項第3号)	該当する政策なし	—	—	—	—					

(注) 1 { } は、評価実施中のもの（外数）である。

2 法令に基づき施策が終了したものである。

表 1-3 内閣府における評価対象政策の一覧

1 事前評価

- (1) 規制の新設又は改廃に係る以下の 4 政策について評価を実施し、その結果を平成 25 年 4 月 11 日及び 4 月 23 日に「規制の事前評価書」として公表。

表 1-3-ア 規制を対象として評価を実施した政策

No.	評価対象政策
1	避難行動要支援者名簿規定の整備及び災害時における被災者の運送規定の新設
2	届出対象区域の指定及び復興計画のための土地の立ち入り
3	障害を理由とする差別の解消に関し、主務大臣の事業者に対する対応指針に定める事項についての報告徴収、助言、指導及び勧告の権限の新設並びに報告の徴収に対する担保としての罰則の新設
4	障害者差別解消支援地域協議会の事務に従事する者又は事務に従事していたものに対する秘密保持義務の新設

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html) の表 1-4-(1) 参照。

- (2) 租税特別措置等に係る以下の 26 政策を対象として評価を実施し、その結果を平成 25 年 9 月 5 日に「租税特別措置等に係る政策の事前評価書」として公表。

表 1-3-イ 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	評価対象政策
1	地域経済活性化支援機構に係る特例措置の拡充
2	地域経済活性化支援機構の法人事業税の資本割に係る課税標準特例の延長
3	関西国際空港及び大阪国際空港に係る公共施設等運営権対価の益金認識についての特例措置の創設
4	特定収入に係る消費税制上の所要の措置
5	国際戦略総合特区における特別償却又は投資税額控除及び所得控除の拡充及び延長
6	国際戦略総合特区におけるベンチャーファンドへの投資に対する課税の特例の創設
7	国際戦略総合特区における地方税軽減額を法人税の損金とみなす制度の創設
8	国際戦略総合特区における欠損金の繰越控除制度における控除限度額の上限緩和
9	地域活性化総合特区における出資に係る所得控除の延長
10	地域活性化総合特区における特別償却又は投資税額控除の拡充
11	地域活性化総合特区における外国人旅行者向け消費税免税制度の創設
12	特定地域再生事業を行う株式会社に対する課税の特例
13	都市再生安全確保計画に基づく非常用発電設備等に対する課税の特例措置の創設
14	浸水防止用設備に係る特例措置の創設
15	既存建築物の改修投資促進のための特例措置の創設
16	防災街区整備事業に係る事業用資産の買換特例等の延長
17	首都直下地震・南海トラフ地震に備えた耐震対策により取得した鉄道施設に係る特例措置の創設
18	港湾の民有護岸等（特定技術基準対象施設）の耐震化の推進のための特例措置の創設
19	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例の拡充
20	沖縄の情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区における課税の特例の拡充
21	沖縄の金融業務特別地区における課税の特例の拡充
22	沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例の拡充
23	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の拡充
24	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園に対する税制上の所要の措置
25	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の教育・保育機能部分に対する税制上の所要の措置

26	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町村認可事業として位置付けられる小規模保育等に対する税制上の所要の措置
----	--

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html) の表1-4-(2)参照。

2 事後評価

(1) 所掌する全ての政策について、別表のとおり体系化した上で、毎年度評価を実施。

実績評価方式を用いて、「平成 24 年度内閣府本府政策評価実施計画」に基づき、22 政策の下に掲げる 82 施策を対象として評価を実施し、その結果を平成 25 年 9 月 25 日に「平成 24 年度政策評価書（事後評価）」として公表。

表 1-3-ウ 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	評価対象政策	政策評価の結果	評価結果の反映状況
政策1 適正な公文書管理の実施			
1	公文書管理制度の適正かつ円滑な運用	未集計等	引き続き推進
政策2 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進			
2	重要施策に関する広報	おおむね目標達成	引き続き推進
3	世論の調査	目標達成	引き続き推進
政策3 遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進			
4	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理	目標達成	引き続き推進
政策4 原子力災害対策の充実・強化			
5	原子力発電施設周辺地域における防災対策の充実・強化	目標達成	引き続き推進
政策5 経済財政政策の推進			
6	政府調達に係る苦情処理についての周知・広報	目標達成が十分とは言えない	引き続き推進
7	対日直接投資の推進	目標達成	引き続き推進
8	緊急雇用対策の実施	目標達成	引き続き推進
9	道州制特区の推進	目標達成	引き続き推進
10	民間資金等活用事業の推進（PFI基本方針含む）	目標達成	引き続き推進
11	市場開放問題に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善	目標達成	引き続き推進
12	競争の導入による公共サービスの改革の推進（公共サービス改革基本方針含む）	目標達成	引き続き推進
13	「新しい公共」に関する施策の推進	目標達成	改善・見直し
14	「新しい公共」の自立的な発展の促進のための環境整備	目標達成	改善・見直し
15	市民活動の促進	おおむね目標達成	引き続き推進
16	国内の経済動向の分析	おおむね目標達成	引き続き推進
17	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析	おおむね目標達成	引き続き推進
18	海外の経済動向の分析	おおむね目標達成	引き続き推進
政策6 地域活性化の推進			
19	中心市街地活性化基本計画の認定	おおむね目標達成	引き続き推進
20	構造改革特区計画の認定	おおむね目標達成	引き続き推進
21	地域再生計画の認定	おおむね目標達成	引き続き推進
22	地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定	目標達成	引き続き推進
23	地域再生支援利子補給金の支給	目標達成	引き続き推進
24	特定地域再生計画の推進	目標達成	引き続き推進
25	環境未来都市の推進	目標達成	引き続き推進
26	総合特区の推進	未集計等	引き続き推進
27	都市再生安全確保計画の策定の促進	目標達成	引き続き推進
政策7 地方分権改革の推進			
28	地方分権改革に関する施策の推進	目標達成	引き続き推進
政策8 科学技術政策の推進			
29	原子力研究開発利用の推進（原子力政策大綱）	測定不能	引き続き推進
政策9 宇宙開発利用に関する施策の推進			
30	実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用	目標達成	引き続き推進
政策10 防災政策の推進			

31	防災に関する普及・啓発	おおむね目標達成	改善・見直し
32	国際防災協力の推進	おおむね目標達成	改善・見直し
33	災害復旧・復興に関する施策の推進	目標達成	改善・見直し
34	防災行政の総合的推進（防災基本計画）	目標達成	引き続き推進
35	地震対策等の推進	目標達成	改善・見直し
政策11 沖縄政策の推進			
36	沖縄の自主性・自立性の確保に係る施策の推進	目標達成	引き続き推進
37	沖縄振興計画の推進に関する調査	目標達成	引き続き推進
38	沖縄における社会資本等の整備	未集計等	引き続き推進
39	沖縄の特殊事情に伴う特別対策	おおむね目標達成	引き続き推進
40	沖縄の戦後処理対策	おおむね目標達成	引き続き推進
政策12 共生社会実現のための施策の推進			
41	子ども・若者育成支援の総合的推進（子ども・若者ビジョン）	目標達成	引き続き推進
42	青少年インターネット環境整備の総合的推進（青少年インターネット環境整備基本計画）	目標達成	引き続き推進
43	子ども・子育て支援の総合的推進（子ども・子育てビジョン）	目標達成	引き続き推進
44	子ども・子育て支援、子ども・若者育成支援に関する広報啓発、調査研究等	おおむね目標達成	引き続き推進
45	食育の総合的推進（食育推進基本計画）	目標達成	引き続き推進
46	食育に関する広報啓発、調査研究等	おおむね目標達成	引き続き推進
47	高齢社会対策の総合的推進（高齢社会対策大綱）	目標達成	引き続き推進
48	高齢社会対策に関する広報啓発、調査研究等	おおむね目標達成	引き続き推進
49	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等	おおむね目標達成	引き続き推進
50	障害者施策の総合的推進（障害者基本計画）	目標達成	引き続き推進
51	障害者施策に関する広報啓発、調査研究等	おおむね目標達成	引き続き推進
52	交通安全対策の総合的推進（交通安全基本計画）	目標達成	引き続き推進
53	交通安全対策に関する広報啓発、調査研究等	おおむね目標達成	引き続き推進
54	犯罪被害者等施策の総合的推進（犯罪被害者等基本計画）	目標達成	引き続き推進
55	犯罪被害者等施策に関する広報啓発、連携推進等	目標達成が十分とは言い難い	引き続き推進
56	自殺対策の総合的推進（自殺総合対策大綱）	目標達成	引き続き推進
57	自殺対策に関する広報啓発、調査研究等	おおむね目標達成	引き続き推進
58	青年国際交流の推進	おおむね目標達成	改善・見直し
政策13 栄典事務の適切な遂行			
59	栄典事務の適切な遂行	おおむね目標達成	引き続き推進
政策14 男女共同参画社会の形成の促進			
60	男女共同参画に関する普及・啓発	おおむね目標達成	引き続き推進
61	男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携	目標達成	改善・見直し
62	国際交流・国際協力の促進	目標達成	引き続き推進
63	女性に対する暴力の根絶に向けた取組	目標達成	引き続き推進
64	女性の参画の拡大に向けた取組	目標達成	引き続き推進
65	仕事と生活の調和の推進	目標達成	引き続き推進
66	震災における男女共同参画の観点の視点からの対応マニュアル作成・周知	目標達成	廃止、休止、中止
67	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業	目標達成	引き続き推進
政策15 食品の安全性の確保			
68	食品健康影響評価技術研究の推進	おおむね目標達成	引き続き推進
69	食品安全の確保に必要な総合的施策の推進	おおむね目標達成	引き続き推進
政策16 公益法人制度改革等の推進			
70	新しい公益法人制度への円滑な移行と適正な法人運営の確保	おおむね目標達成	引き続き推進
71	特例民法法人の監督に関する関係行政機関の事務の	目標達成	その他

	調整		
政策17 経済社会総合研究の推進			
72	経済社会活動の総合的研究	おおむね目標達成	引き続き推進
73	国民経済計算	目標達成	引き続き推進
74	人材育成、能力開発	目標達成	引き続き推進
政策18 迎賓施設の適切な運営			
75	迎賓施設の適切な運営	目標達成	引き続き推進
政策19 北方領土問題の解決の促進			
76	北方領土問題解決促進のための施策の推進	目標達成	引き続き推進
政策20 国際平和協力業務等の推進			
77	国際平和協力業務等の推進	目標達成	引き続き推進
政策21 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡			
78	政府・社会等に対する提言等	目標達成	引き続き推進
79	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動	目標達成	引き続き推進
80	科学の役割についての普及・啓発	目標達成	引き続き推進
81	科学者間ネットワークの構築	目標達成	引き続き推進
政策22 官民人材交流センターの適切な運営			
82	民間人材登用等の推進	目標達成	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/84196.html) の表1-4-(3)参照。

(2) 所掌する全ての政策について、体系化した上で、毎年度評価を実施。

実績評価方式を用いて、「平成25年度内閣府本府政策評価実施計画」に基づき、以下の22政策の下に掲げる78施策を対象として評価を実施中（平成26年8月公表予定）。

表1-3-エ 実績評価方式により評価を実施中の政策（目標管理型の政策評価）

No.	評価対象政策
政策1 適正な公文書管理の実施	
1	公文書管理制度の適正かつ円滑な運用
政策2 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	
2	重要施策に関する広報
3	世論の調査
政策3 遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	
4	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理
政策4 原子力災害対策の充実・強化	
5	原子力災害対策の充実・強化
政策5 経済財政政策の推進	
6	政府調達に係る苦情処理についての周知・広報
7	対日直接投資の推進
8	緊急雇用対策の実施
9	道州制特区の推進
10	「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域活性化事業等の推進
11	民間資金等活用事業の推進（PFI基本方針含む）
12	競争の導入による公共サービスの改革の推進（公共サービス改革基本方針含む）
13	市民活動の促進
14	NPO等の運営力強化を通じた復興・被災者支援の推進
15	国内の経済動向の分析
16	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析
17	海外の経済動向の分析
政策6 地域活性化の推進	
18	中心市街地活性化基本計画の認定
19	構造改革特区計画の認定
20	地域再生計画の認定

21	地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定
22	地域再生支援利子補給金の支給
23	特定地域再生計画の推進
24	総合特区の推進
25	「環境未来都市」の推進
26	都市再生安全確保計画の策定の促進
政策7 地方分権改革の推進	
27	地方分権改革に関する施策の推進
政策8 科学技術政策の推進	
28	原子力研究開発利用に係る政策の検討・情報発信等
政策9 宇宙開発利用に関する施策の推進	
29	宇宙開発利用の推進
30	実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進
政策10 防災政策の推進	
31	防災に関する普及・啓発
32	国際防災協力の推進
33	災害復旧・復興に関する施策の推進
34	防災行政の総合的推進（防災基本計画）
35	地震対策等の推進
政策11 沖縄政策の推進	
36	沖縄の自主性・自立性の確保に係る施策の推進
37	沖縄振興計画の推進に関する調査
38	沖縄における社会資本等の整備
39	沖縄の特殊事情に伴う特別対策
40	沖縄の戦後処理対策
政策12 共生社会実現のための施策の推進	
41	子ども・若者育成支援の総合的推進
42	青少年インターネット環境整備の総合的推進（青少年インターネット環境整備基本計画）
43	子ども・子育て支援の総合的推進
44	子ども・子育て支援、子ども・若者育成支援に関する広報啓発、調査研究等
45	食育の総合的推進（食育推進基本計画）
46	食育に関する広報啓発、調査研究等
47	高齢社会対策の総合的推進（高齢社会対策大綱）
48	高齢社会対策に関する広報啓発、調査研究等
49	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等
50	障害者施策の総合的推進（障害者基本計画）
51	障害者施策に関する広報啓発、調査研究等
52	交通安全対策の総合的推進（交通安全基本計画）
53	交通安全対策に関する広報啓発、調査研究等
54	犯罪被害者等施策の総合的推進（犯罪被害者等基本計画）
55	犯罪被害者等施策に関する広報啓発・連携推進等
56	自殺対策の総合的推進（自殺総合対策大綱）
57	自殺対策に関する広報啓発、調査研究等
58	青年国際交流の推進
政策13 栄典事務の適切な遂行	
59	栄典事務の適切な遂行
政策14 男女共同参画社会の形成の促進	
60	男女共同参画に関する普及・啓発
61	男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携
62	国際交流・国際協力の促進
63	女性に対する暴力の根絶に向けた取組
64	女性の参画の拡大に向けた取組
65	仕事と生活の調和の推進
66	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業
政策15 食品の安全性の確保	
67	食品健康影響評価技術研究の推進
68	食品安全の確保に必要な総合的施策の推進

政策16 公益法人制度改革等の推進	
69	新しい公益法人制度への円滑な移行と適正な法人運営の確保
70	特例民法法人の監督に関する関係行政機関の事務の調整
政策17 経済社会総合研究の推進	
71	経済社会活動の総合的研究
72	国民経済計算
73	人材育成、能力開発
政策18 迎賓施設の適切な運営	
74	迎賓施設の適切な運営
政策19 北方領土問題の解決の促進	
75	北方領土問題解決促進のための施策の推進
政策20 国際平和協力業務等の推進	
76	国際平和協力業務等の推進
政策21 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	
77	科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡
政策22 官民人材交流センターの適切な運営	
78	民間人材登用等の推進

政策体系（内閣府）

※ この政策体系は、平成25年度に公表された評価に係るもの

政策	施策
1. 適正な公文書管理の実施	(1) 公文書管理制度の適正かつ円滑な運用
2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進	(1) 重要施策に関する広報 (2) 世論の調査
3. 遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	(1) 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理
4. 原子力災害対策の充実・強化	(1) 原子力災害対策の充実・強化
5. 経済財政政策の推進	(1) 政府調達に係る苦情処理についての周知・広報 (2) 対日直接投資の推進 (3) 緊急雇用対策の実施 (4) 道州制特区の推進 (5) 「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域活性化事業等の推進 (6) 民間資金等活用事業の推進（PFI基本方針含む） (7) 競争の導入による公共サービスの改革の推進（公共サービス改革基本方針含む） (8) 市民活動の促進 (9) NPO等の運営力強化を通じた復興・被災者支援の推進 (10) 国内の経済動向の分析 (11) 国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析 (12) 海外の経済動向の分析
6. 地域活性化の推進	(1) 中心市街地活性化基本計画の認定 (2) 構造改革特区計画の認定 (3) 地域再生計画の認定 (4) 地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定 (5) 地域再生支援利子補給金の支給 (6) 特定地域再生計画の推進 (7) 総合特区の推進 (8) 「環境未来都市」の推進 (9) 都市再生安全確保計画の策定の促進
7. 地方分権改革の推進	(1) 地方分権改革に関する施策の推進
8. 科学技術政策の推進	(1) 原子力研究開発利用に係る政策の検討・情報発信等
9. 宇宙開発利用に関する施策の推進	(1) 宇宙開発利用の推進 (2) 実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用
10. 防災政策の推進	(1) 防災に関する普及・啓発 (2) 国際防災協力の推進 (3) 災害復旧・復興に関する施策の推進 (4) 防災行政の総合的推進（防災基本計画） (5) 地震対策等の推進
11. 沖縄政策の推進	(1) 沖縄の自主性・自立性の確保に係る施策の推進 (2) 沖縄振興計画の推進に関する調査 (3) 沖縄における社会資本等の整備 (4) 沖縄の特殊事情に伴う特別対策 (5) 沖縄の戦後処理対策

12. 共生社会実現のための施策の推進	(1) 子ども・若者育成支援の総合的推進（子ども・若者ビジョン）
	(2) 青少年インターネット環境整備の総合的推進（青少年インターネット環境整備基本計画）
	(3) 子ども・子育て支援の総合的推進（子ども・子育てビジョン）
	(4) 子ども・子育て支援、子ども・若者育成支援に関する広報啓発、調査研究等
	(5) 食育の総合的推進（食育推進基本計画）
	(6) 食育に関する広報啓発、調査研究等
	(7) 高齢社会対策の総合的推進（高齢社会対策大綱）
	(8) 高齢社会対策に関する広報啓発、調査研究等
	(9) バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等
	(10) 障害者施策の総合的推進（障害者基本計画）
	(11) 障害者施策に関する広報啓発、調査研究等
	(12) 交通安全対策の総合的推進（交通安全基本計画）
	(13) 交通安全対策に関する広報啓発、調査研究等
	(14) 犯罪被害者等施策の総合的推進（犯罪被害者等基本計画）
	(15) 犯罪被害者等施策に関する広報啓発、連携推進等
	(16) 自殺対策の総合的推進（自殺総合対策大綱）
	(17) 自殺対策に関する広報啓発、調査研究等
	(18) 青年国際交流の推進
13. 栄典事務の適切な遂行	(1) 栄典事務の適切な遂行
14. 男女共同参画社会の形成の促進	(1) 男女共同参画に関する普及・啓発
	(2) 男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携
	(3) 国際交流・国際協力の促進
	(4) 女性に対する暴力の根絶に向けた取組
	(5) 女性の参画の拡大に向けた取組
	(6) 仕事と生活の調和の推進
	(7) 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業
15. 食品の安全性の確保	(1) 食品健康影響評価技術研究の推進
	(2) 食品安全の確保に必要な総合的施策の推進
16. 公益法人制度改革等の推進	(1) 新しい公益法人制度への円滑な移行と適正な法人運営の確保
	(2) 特例民法法人の監督に関する関係行政機関の事務の調整
17. 経済社会総合研究の推進	(1) 経済社会活動の総合的研究
	(2) 国民経済計算
	(3) 人材育成、能力開発
18. 迎賓施設の適切な運営	(1) 迎賓施設の適切な運営
19. 北方領土問題の解決の促進	(1) 北方領土問題解決促進のための施策の推進
20. 国際平和協力業務等の推進	(1) 国際平和協力業務等の推進
21. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡	(1) 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡
22. 官民人材交流センターの適切な運営	(1) 民間人材登用等の推進

(注) 政策ごとの予算との対応については、内閣府ホームページ (http://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/h25/taiou_h25.pdf) 参照。

